

今市中心市街地の変遷 | まちの場所・成り立ち

■今市中心市街地について

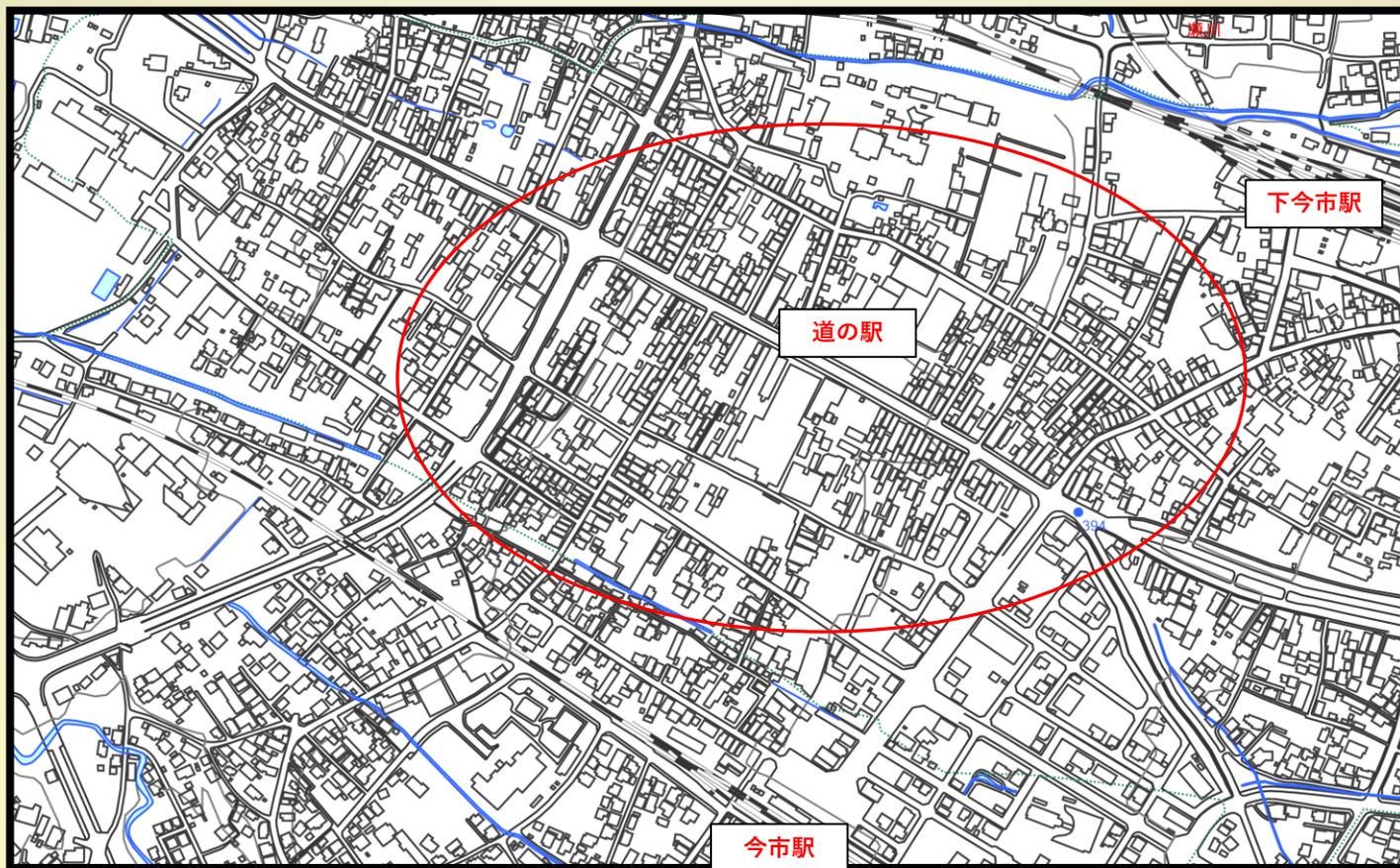
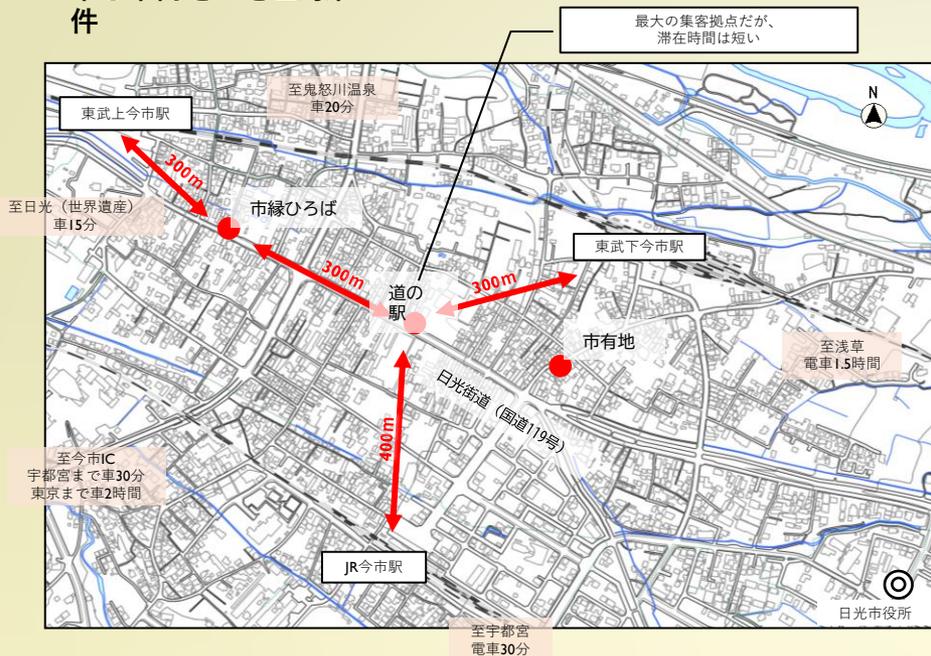


図 | 今市中心市街地の位置

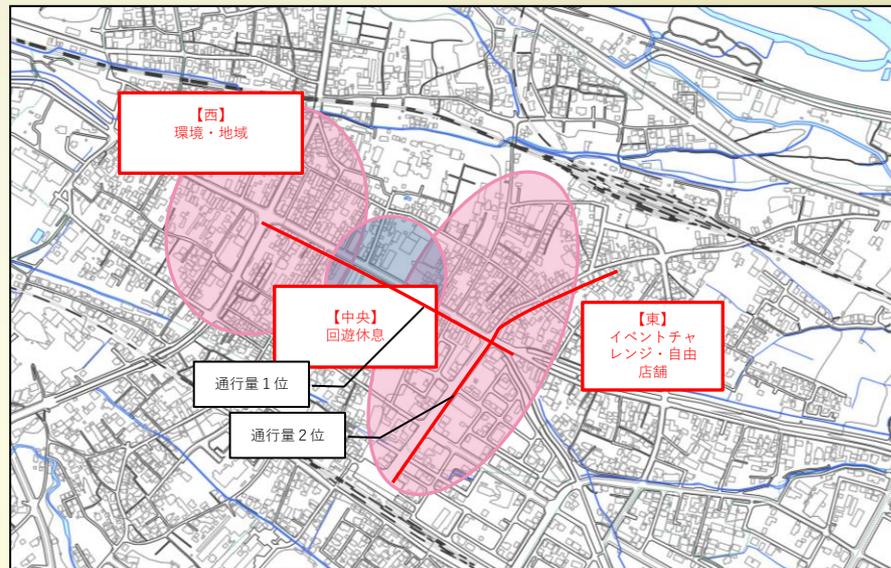
今市地域は、江戸時代に日光東照宮の造営をきっかけに、日光街道・例幣使街道・会津西街道が整備され、三街道が交差する物流の拠点として栄えました。

まちには当時の名残として、世界一長い並木道である「日光杉並木街道」、や「例幣使街道」などの街道、「報徳二宮神社」、「如来寺」、「滝尾神社」など、歴史的な資源が数多く残されています。

中心市街地の地理的条件



エリアイメージ



*** 特徴と役割を持ったエリアとエリアとの連携と回遊。**

中心市街地（まちなか）

（仮称）

「未来協議会」

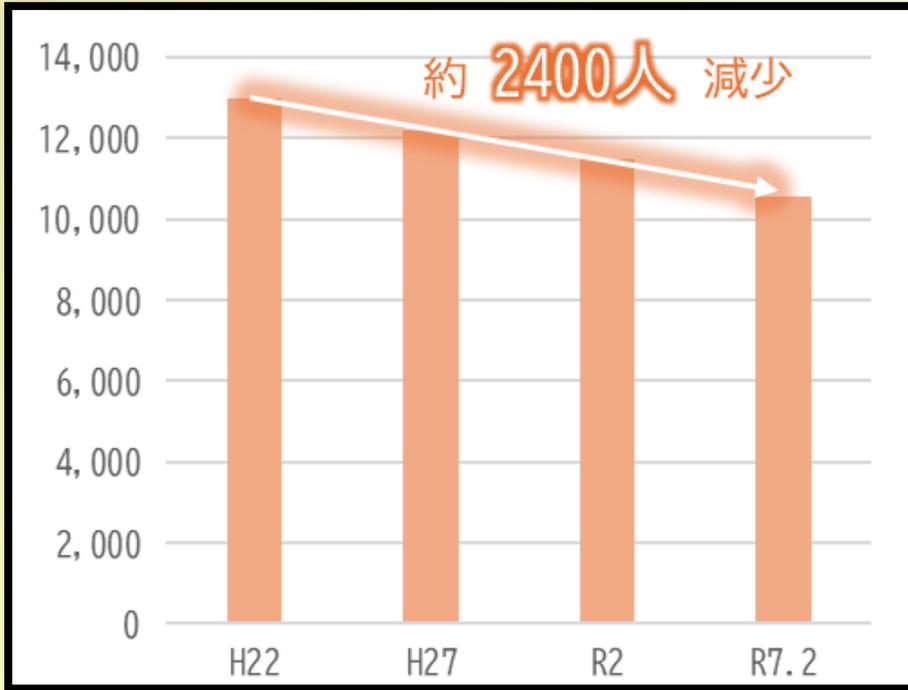
エリアプラットフォーム

令和8年1月17日

今市中心市街地の変遷 | 地域の現状①

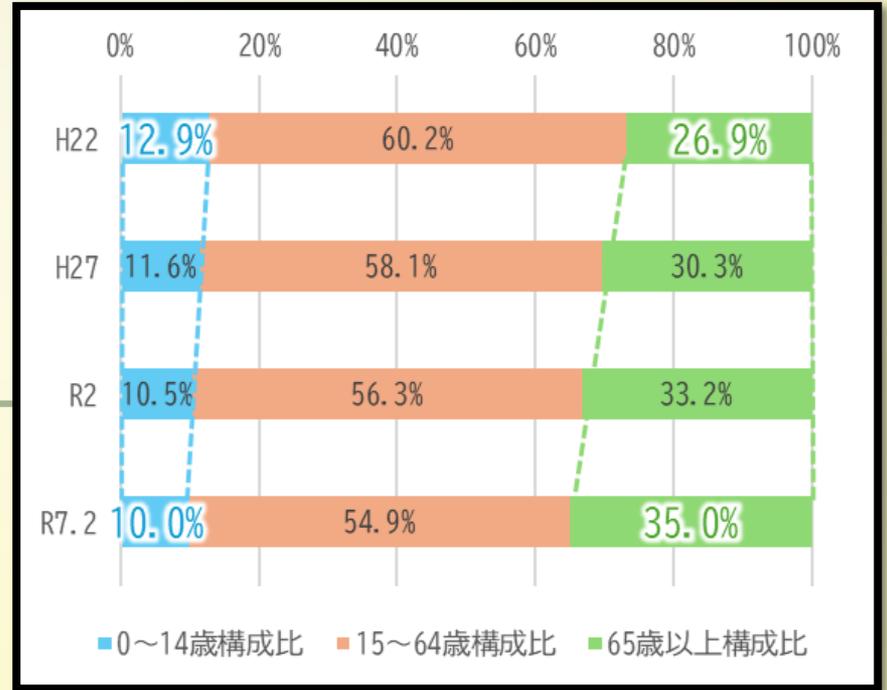
■人口から見る今市中心市街地

表 | 今市中心市街地の人口推移



人口は平成22年から令和7年の15年間で約1.3万人から1.1万人と約2,400人減少しており、今後も緩やかな人口減少が進むことが予想されます。

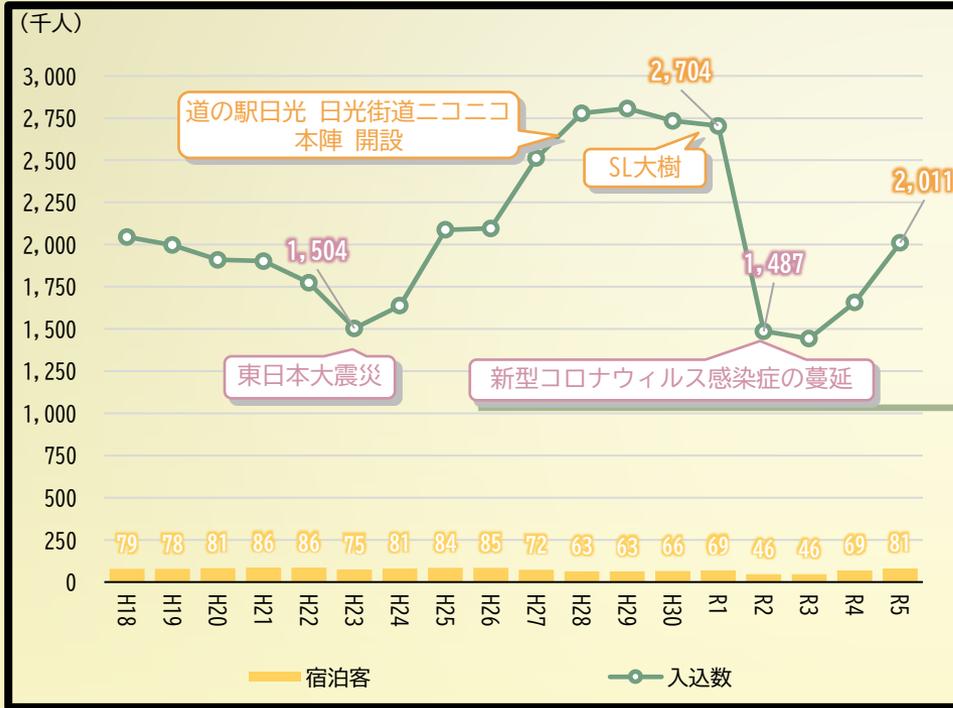
表 | 年代別の人口構成



人口構成は高齢者（65歳以上）の占める割合が年々増加しており、令和7年では3人に1人以上が高齢者となっており、今後も少子高齢化が進展することが予想されます。

■今市地域の観光と商工業について

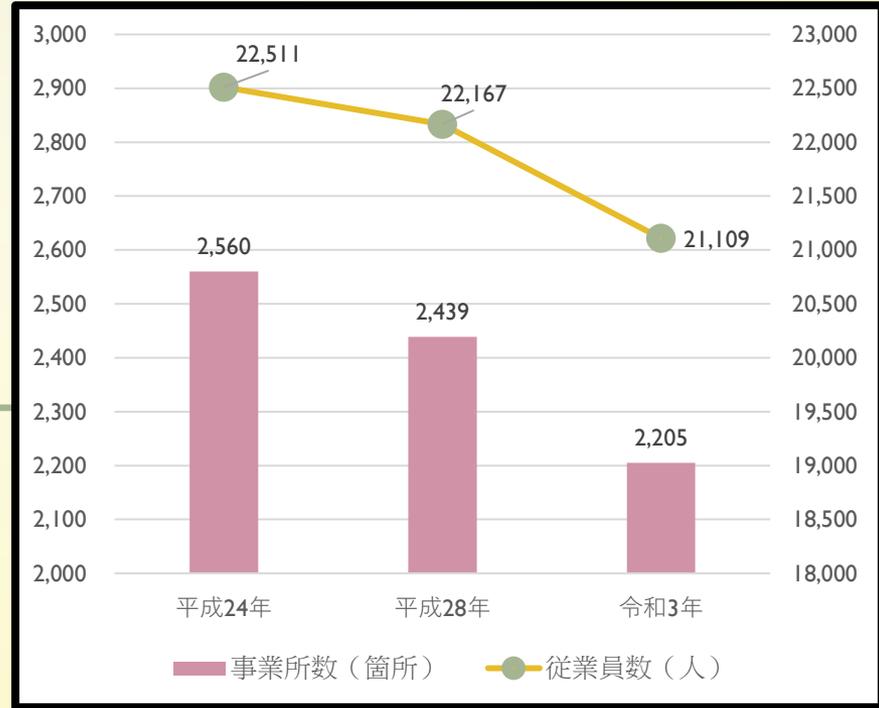
表 | 今市地域の観光客数及び宿泊客数



参考 日光市観光客入込数・宿泊数調査結果

観光客数は、東日本大震災以降、道の駅の開業やSL大樹の運行に伴い増加していました。しかし新型コロナウイルスの影響を受け大きく落ち込み、その後回復傾向にあります。一方で、宿泊客数は、入込客数と比べて非常に少ない状況です。

表 | 今市地域の事業所数及び従業者数



参考 経済センサス

事業所数は平成24年から令和3年の間に約14%減少し、従業者数は約6%減少しました。これらの数値についても人口同様に減少が進むことが予想されます。

住む人・活動する人が減少

負のサイクル

まちの魅力が低下

商店が撤退して
都市機能が低下

負のサイクルを打ち破るための
新たな取組が必要不可欠

行政主体のまちづくりの限界

- ・ 行政だけでは地域のニーズを把握することはできず、また行政の取組には**公共性・公平性**が求められるため、**必ずしも地域が求めるまちづくりを実現できない**
- ・ 変化の速い現代社会において、状況の**変化に合わせた柔軟な事業展開**が難しい

民間が主体となる
まちづくりが必要

民間主体のまちづくりの可能性

- ・ 自ら考えた**自由度の高い取組を迅速に**実現可能
- ・ 一方で、地域の人材も限られる現状においては、地域の関係者がまちづくりの**将来像を共有して地域が一体となって取り組む**ことが必要

将来像を共有する
ために必要なこと

プラットフォームの構築

地域の関係者が集まって、**将来像を協議・調整するためのプラットフォームを構築し、将来像をみんなで共有・実現することが必要**

期待される効果・メリット

- ①地域の関係者が集まり、将来像をまちづくりの計画（未来ビジョン）として**共有することで、エリア内で一体感を持ったまちづくりが可能となる**
- ②住民や事業者、行政が**同じ土俵で議論**できることで、民間と行政の連携がとりやすくなり、**行政の取組に対しても民間の意見が反映しやすくなる。**

ハード事業

◎面的な整備により、回遊性と滞在性の向上を図る

◎道の駅を中心としたエリアの整備に係る基本構想や事業計画を策定し、国庫補助金を活用して事業を実施予定

◎整備した空間が民間のまちづくり活動で活用できるように事業計画にまちの声を反映

行政

主体となり事業を実施

意見聴取
事業に反映

民間

ソフト事業

◎今市の関係者が、まちづくりについて協議・調整をするための場（プラットフォーム）を構築

◎エリアの将来像を共有しながら、その実現に向けて官民が連携しながら**長期的に事業を展開**

ソフト面から回遊・滞在・消費の仕組みを考える。

行政

制度面などで支援

民間

主体となり事業を実施

賑わいの創出

■エリアプラットフォームの目的・要件

要件② | エリアの将来像を共有し、まちづくりを行う場

エリアプラットフォームで、対象とするエリア（まち）の将来像を描き、それをまちづくりの計画（未来ビジョン）として共有します。また、未来ビジョンの実現に向けた取組を構成員が行うことでエリアの価値の向上を図ります。協議の場には、メンター（まちづくりに関する専門人材）が同席し、必要に応じて助言をしていきます。



実現に向けた取組を推進



【エリアプラットフォームの構成員】
自らがまちづくりの推進を図る活動を行うことを目的とする者

まちづくり会社、都市再生推進法人、都市開発事業者等

または、これらの活動に関心を有する者

自治会・町内会、商工会議所、商店街振興組合、社会福祉法人、青年会議所、任意のまちづくり団体等

専門家

助言

【専門家（参画/支援）】

優れたまちづくり活動の実績のある者

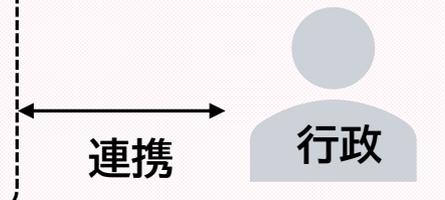
中間支援組織
専門人材（大学の有識者）等

構成員



連携

行政



GATE TOWN（宿場町）への回帰と NEW GATE TOWN（寄り添う街へ）

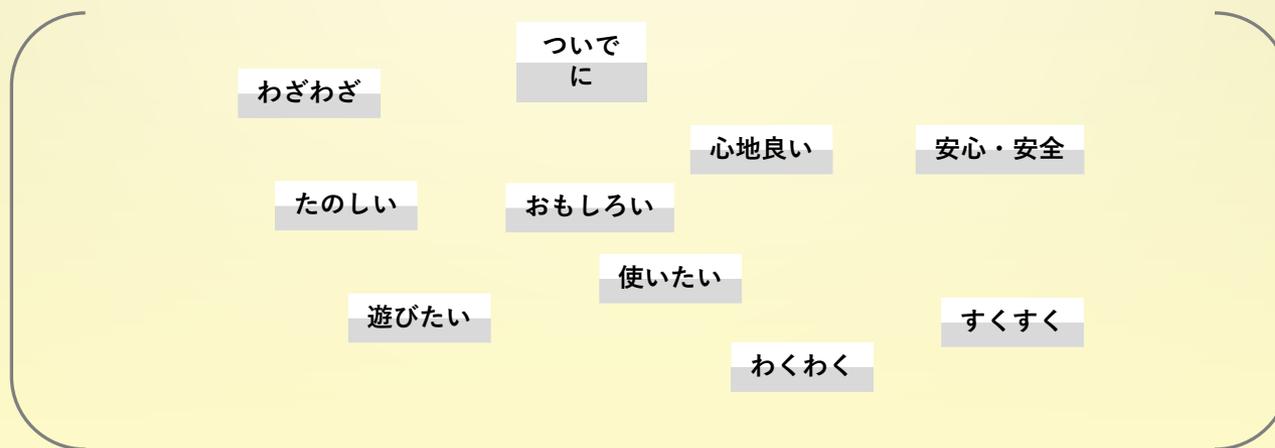
STEP 1 意図的な人流・賑わい・心地良さの創出。

STEP 2 日常的な人流。場に人が集まり、人が場を作る。

其々のエリアの連携と共想・競争。



まちなかのキーワード



● 御清聴ありがとうございました。